

事業名	産業振興事業費補助金		
細事業名	産業振興事業費補助金	財務コード	806202
担当部課室	産業労働 部 成長産業創造 課 成長分野進出 担当 (内線)	4654	

事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(県内中小企業)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 経営革新や業種転換を進める県内中小企業者	その対象をどのような状態にして 今後成長が期待される産業分野への進出に必要な製品・技術開発を行っている	結果、何に結びつけるのか 利益増強・企業体力の強化による競争力の高い産業集積の形成
事業の内容 主にH26年度	<p>事業概要</p> <p>・今後成長が期待される分野に進出しようとする県内中小企業の初期段階における事業リスクを軽減するため、研究開発費の助成を行うことにより、県内中小企業の成長産業分野への進出を促進する。</p> <p>成長分野中核技術研究開発費補助金</p> <p>・対象成長分野(*)において、県内における成長分野の核となりうる中小企業(中核企業)への研究開発費の一部助成</p> <p>ものづくり基盤技術研究開発費補助金</p> <p>・対象成長分野(*)において、県内中小企業の技術力向上や競争力獲得のための研究開発費の一部を助成</p> <p>(*) : 対象成長分野: クリーンエネルギー / 超精密・超微細高機能部品、複合素材・環境素材 / 生産機器及び生産システム / 医療機器、介護機器、生活支援ロボット</p> <p>補助率 2/3以内 1/2以内 補助上限額 一般枠 20,000千円、10,000千円、タスクフォース(TF)枠 5,000千円 5,000千円(一般枠、TF枠共通) 予算額 55,000千円、 25,000千円 採択予定件数 一般枠 20,000千円:2件、10,000千円:1件、TF枠1件、 一般枠:2件、TF枠:3件</p>		
根拠法令等	産業振興事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	採択件数	5	9	6	4	7	活動指標 目標設定の考え方 当初予算に計上した採択予定件数 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	66.7 %					
成果指標	製品化(事業化)の 具体的な予定のある 企業数	5	9	6	4	7	成果指標 目標設定の考え方 過去の実績値 データの出典等 実績報告書、確定検査時等の聞き取り
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	66.7 %					
決算額又は予算額 (千円)	68,642		61,289		57,800	80,000	成果指標によらない成果 ・展示会等へ積極的に出展するなど、中小企業者の成長分野進出に取り組む意欲の増大につながっている。 ・研究開発に取り組む人材のレベルアップが図られたほか、成長分野における新しい技術力が蓄積され、企業内の研究開発体制が強化された。
うち一財額	68,642		61,289		57,800	80,000	
所要時間(直接分)	296 時間		361 時間		298 時間	386 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	296 時間		361 時間		298 時間	386 時間	
人件費1st 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	606		739		610	791	

これまでの事業の見直し・改善状況

<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度:山梨県産業振興ビジョン(H23.3策定)の策定を踏まえ、今後成長が期待される産業分野(成長分野)における新技術・新製品の研究開発を支援するため本補助金を創設(H23.6補正予算)。 ・H24年度:燃料電池分野の研究開発に特化した「燃料電池関連産業集積・育成支援事業費補助金」(30,000千円)を創設(H26終期)。 ・H25年度:成長分野連携参入支援事業(タスクフォース(TF)事業、H24.9補正予算)に取り組む研究開発用の補助枠を本補助金に追加(H26終期)。
--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
C	C	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		目標値9件に対して、製品化(事業化)の具体的な予定のある企業は6件で、成果指標の達成率としては67%であるが、補助事業の採択を受けた企業が6社であり、その6社すべてが製品化(事業化)に具体的な予定があることから、事業採択した企業に限ってみると成果指標の達成率は100%である。 したがって、本事業により研究開発費を助成したことで、県内中小企業の事業リスクの軽減を図ることができ、今後成長が期待される産業分野への進出に必要な製品・技術開発を行うことができた。 また、製品化(事業化)を目的とした研究開発に取り組むことにより、中小企業者の成長分野進出への意欲が増大し、研究開発に取り組む意欲の醸成と人材のレベルアップが図られたほか、成長産業分野における新しい技術力が蓄積され、企業内の研究開発体制が強化された。 以上のことから、意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込めると考えられる。
C	B	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込めると考えられる(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	活動指標及び成果指標の達成率は高くはないが、これはH24.9補正予算で事業化された成長分野連携参入支援事業(TF事業)において、高度な研究開発に取り組み、これに係る資金需要が高まると想定されたため、H25年度、26年度にTF枠を設定したが、実際には研究開発型のTF活動は行われることが少なく、他の活動(展示会出展、マッチング商談など)で成果が得られたことから、結果的に本事業の活用が少なくなったものである。 本事業については、H27年度において既に見直しを図り、TF枠の設定を解除したことに加え、本補助事業後の事業化を加速するため、別途新たに研究開発事業化促進事業を立ち上げ、研究開発と出口戦略の双方の支援策をセットで提供することとした。	

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: フロントの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	本年度の補助事業の一次公募には既に10以上の事業者から相談、問合せをいただいておりますが、依然として補助金制度のニーズは高いが、今後、企業化の状況の検証等を通じ、制度全体を評価し、補助金のあり方等について見直しを行う必要があることから、終期設定を行うこととする。 また、本年度立ち上げた研究開発事業化促進事業により、本補助事業後の事業化を促すことに加え、企業から提出される企業化状況報告を元に、追跡調査を行っているが、さらに工業技術センター等と協力するなどして事業化に向けたフォローアップをしていくこととしたい。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
終期設定	制度全体の見直しを行うための十分な判断材料が得られる、H30年度を本事業の終期として設定する。 県内企業が新技術・新製品開発をスムーズに行えるようにするため、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究開発に対する連携枠を新たに設定する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 成長産業創造課

細事業名: 産業振興事業費補助金

調書番号: 10

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 募集・審査・交付決定に係る業務	公募	前4月 前10月 前2月	5	5	4	1	なし	公募件数による所要時間の増減であり、必要最低限の業務量のため縮減なし
	事業計画書精査	前6月 前11月	14	10	10	0	なし	
	審査委員会開催	前7月 前12月	130	130	130	0	なし	
	交付申請書精査	前7月 前12月	6	4	7	3	なし	
	交付決定書交付	前8月 前1月	3	2	4	2	なし	
(小計)			158	151	155	4		
2 事業進捗管理に係る業務	中間報告書精査	前2月 7月	6	4	7	3	なし	公募件数による所要時間の増減であり、必要最低限の業務量のため縮減なし
	中間検査	前2月 8月	60	40	70	30	なし	
(小計)			66	44	77	33		
3 補助金交付に係る業務	実績報告書精査	7月 12月	30	20	35	15	なし	公募件数による所要時間の増減であり、必要最低限の業務量のため縮減なし
	完了検査	8月 1月	60	40	70	30	なし	
	額の確定通知書交付	9月 2月	6	4	7	3	なし	
	補助金交付	10月 3月	6	4	7	3	なし	
(小計)			102	68	119	51		
4 フォローアップ	企業化状況確認	年1回	10	10	10	0	なし	業務上、必要なプロセスであり、必要最低限の業務量のため縮減なし
	フォロー調査(現地)	随時	25	25	25	0	なし	
(小計)			35	35	35	0		
所要時間 (計)			361	298	386	88		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)